

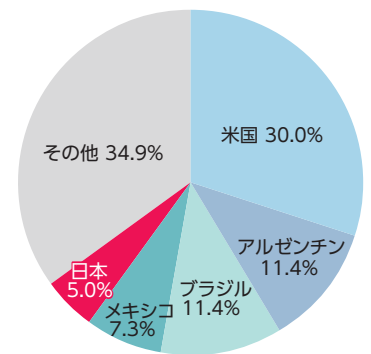
発行体についての基本情報

米州開発銀行 (IDB) は、中南米・カリブ (LAC) 加盟諸国の経済・社会発展に貢献することを目的として、1959年に設立された国際開発金融機関です。日本は1976年に加盟。現在、米州地域から28か国 (26のLAC諸国と米国およびカナダ) に加え、アジア (日本、韓国、中国) を含む域外からの20か国が加盟し、48か国で構成されています。また、IDBの活動を補完し、LAC諸国の民間中小企業に対する投融資を通じて域内経済の発展に寄与することを目的に、1986年に米州投資公社 (IIC) が設立されました。1993年には、民間投資を促進するため技術支援や零細・中小企業育成等を行う多数国間投資基金 (MIF) が設立されました。

LAC加盟諸国に対して各種開発プロジェクトやセクター改革等を対象とした融資を行っており、通常資本 (OC) による準商業ベースの融資や特別業務基金 (FSO) による長期・低利の融資等を行っています。OCの資金は、加盟国からの出資金をもとに、債券を発行することにより国際資本市場から調達される一方、FSOは、主に加盟国の拠出金で構成されています。

格付	信用格付機関	格付	見通し
	Moody's	Aaa	安定的
	S&P	AAA	安定的

IDBの出資割合



出所：財務省、米州開発銀行

手数料など諸費用について

- 本債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の売買にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建債券のお取引にあたってのリスクについて

- ① **為替リスク**：為替相場の変動により、利息、償還時および中途売却時の円貨でのお受取り金額は増減し、投資元本の損失が生じるおそれがあります。
- ② **価格変動リスク**：中途売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準により、債券の売却価格が変動し、投資元本の損失が生じるおそれがあります。
- ③ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本や利息の支払能力 (信用度) が変化し、投資元本の損失が生じるおそれがあります。
- ④ **流動性リスク**：市場環境の変化により流動性が低くなることも考えられます。その際には、店頭取引において、買い取りが行われなくなる可能性があります。
- ⑤ **カントリーリスク**：発行通貨国の政治・経済・社会情勢の混乱等により債券の売買が制限されることなどから、投資元本の損失が生じるおそれがあります。

※ 上記は全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

税制について

- 本債券は、特定口座において取り扱うことができます。
- 個人のお客様の場合、利子は、利子所得として20.315% (国税15.315%、地方税5%) の申告分離課税の対象となります。譲渡益および償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として20.315% (国税15.315%、地方税5%) の申告分離課税の対象となります。本債券の利子・譲渡 (償還) 損益は、特定公社債等および上場株式等の利子・配当等と譲渡損益の特定口座内での損益通算等が可能となります。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることが出来ます。
- 法人のお客様の場合、利子、譲渡益および償還益については、法人税に係る所得の計算の上、益金の額に算入されます。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。

お申し込みの際は

- 「外国証券取引口座」の開設が必要となります。
- お申し込みの際は、必ず販売説明書・契約締結前交付書面をお読みいただき、その内容をご確認ください。
- 途中売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して4営業日目 (約定日を含む) となります。
- 外貨建債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 弊社において販売いたしました外国債券の価格情報の状況等につきましては、弊社にお問い合わせください。
- 資料のご請求は、弊社の各支店へお問い合わせください。

無登録格付について

本資料において使用される格付けについて、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、販売説明書の「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

このリーフレットは商品概要をご案内するもので、金融商品取引法上の開示書類ではありません。

大山日ノ丸証券

商号等：大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者
中国財務局長 (金商) 第5号
加入協会：日本証券業協会

■ お問い合わせ、販売説明書のご請求は、最寄りの大山日ノ丸証券まで。

本店営業部	〒680-0841	鳥取県鳥取市吉方温泉3-101	TEL：0857-21-1111
倉吉支店	〒682-0804	鳥取県倉吉市東昭和町6-1	TEL：0858-47-1111
米子支店	〒683-0853	鳥取県米子市両三柳292-1	TEL：0859-24-1111
豊岡支店	〒668-0022	兵庫県豊岡市小田井町13-22	TEL：0796-22-1111
倉敷支店	〒710-0046	岡山県倉敷市中央1-4-5	TEL：086-425-1111